

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年1月21日

上場取引所 東

上場会社名 カテナ株式会社

コード番号 9815 URL <http://www.catena.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 杉山 一

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 甲斐 隆文

TEL 03-3615-3211

四半期報告書提出予定日 平成22年2月10日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	23,055	△17.2	882	△45.2	908	△38.9	677	6.6
21年3月期第3四半期	27,836	—	1,610	—	1,488	—	635	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	20.99	—
21年3月期第3四半期	18.44	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	26,424	12,639	44.5	369.73
21年3月期	28,088	12,667	42.2	353.59

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 11,771百万円 21年3月期 11,866百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	3.00	—	5.00	8.00
22年3月期	—	3.00	—		
22年3月期 (予想)				5.00	8.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

当社は、株式会社システムプロを存続会社、当社を消滅会社とし、平成22年4月1日を効力発生日とする合併契約を締結しており、当期業績等を勘案し、平成22年3月期末配当に代えて平成22年3月31日の株主に対し1株当たり5円の剰余金の配当を予定しております。

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,350	△15.8	1,200	△45.4	1,250	△38.7	1,000	△6.5	31.08

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 34,570,051株 21年3月期 34,570,051株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 2,731,705株 21年3月期 1,009,935株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 32,280,293株 21年3月期第3四半期 34,464,440株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期（平成21年4月1日～平成21年12月31日）におけるわが国経済は、アジア地域を中心とする海外経済の改善を背景に、生産の持ち直し、設備投資の下げ止まりなど、大手製造業を中心に業況感の改善が緩やかに進んでおります。また、雇用・所得環境においては、失業率が依然高水準で推移し、雇用者所得が大幅に減少するなど、厳しい状況が続く中、エコポイント制度などの各種対策の効果などから耐久消費財を中心に個人消費も持ち直してきており、持続的な景気の持ち直し傾向が続くことが期待されております。一方で、信用収縮の継続や雇用の悪化などによる海外景気の下振れ懸念、さらに国内におけるデフレや公共投資の減少などから来る景気の下押しリスクの顕在化が懸念される中、特に中小企業において先行きに慎重な見方をするとところが多くなってきております。

当社が属するIT（情報技術）サービス産業におきましては、経済産業省の「特定サービス産業動態統計調査」によりますと、当第3四半期は1ヶ月を除き、売上高前年同月比減少が続いており、依然として情報化投資が復調する気配は見られず、事業環境は極めて厳しいままで推移いたしました。

このような環境の中で、当社は、「選択と集中」および「利益重視」の経営方針のもとで、足元の業績を固めるため、当社グループの強みであるシステム開発を中心とする既存事業の強化・拡大に注力する一方、将来の成長に向けた人材の確保と育成を図るための人材投資や、新規事業である「サーバー基盤構築ビジネス」、及び株式会社システムプロとの協業による新規事業である「クラウドソリューション事業」への先行投資等、当社の今後の持続的成長を実現していくための施策についても積極的に推進いたしました。

その結果、当第3四半期における連結業績は、売上高23,055百万円（前年同期比17.2%減）、営業利益882百万円（同45.2%減）、経常利益908百万円（同38.9%減）、四半期純利益677百万円（同6.6%増）となり、厳しい市場環境下において四半期純利益を除き減収・減益を余儀なくされました。

売上高および利益における主な増減要因は以下のとおりであります。

売上高は23,055百万円となり、前年同期に比べ4,781百万円（17.2%）の減少となりました。

売上高の主な減少要因は、システム商品販売事業（法人顧客にパソコン・サーバー等のシステム商品を販売する事業）やシステムインテグレーション事業（システム構築およびそれに関わる機器等の販売を行っている事業）において、主要顧客である大手製造業や外資系企業への売上高が、設備投資抑制の影響を受け大幅に減少したこと。また、利益重視、キャッシュ・フロー重視の観点から利益の取りにくい商品の販売を意図的に圧縮したこと等により、上記両事業部門の売上高が前年同期比4,556百万円（29.3%）減少したことによるものであります。

営業利益は882百万円となり、前年同期に比べ728百万円（45.2%）の大幅な減少となりました。主な減少要因は、次のとおりであります。

まず、システム商品販売事業において、上述の売上高減少の影響で、営業利益が前年同期比228百万円（65.9%）減少したこと。

次に、システム開発事業において、事業環境の厳しさが長期化し既存顧客からの単価引下げ要請の受入れを余儀なくされたことから同事業の営業利益が前年同期比172百万円（14.2%）減少したこと。

また、当第3四半期において、新規事業である「サーバー基盤構築ビジネス」や「クラウドソリューション事業」への先行投資負担が39百万円増加したことや売上高減少の影響等により、システムインテグレーション事業の営業利益が前年同期比146百万円（78.8%）減少したこと等であります。

経常利益は908百万円となり、前年同期に比べ579百万円（38.9%）の減少となりましたが、金融費用の削減（121百万円）や持分法投資損失の減少（50百万円）等の増益効果により、経常利益の減少幅（579百万円）は、営業利益の減少幅（728百万円）に比べ148百万円圧縮されました。

四半期純利益は677百万円となり、前年同期に比べ41百万円（6.6%）の増加となりました。

主な増加要因は、前年同期においては投資有価証券評価損（908百万円）を計上したこと等であります。

また、平成21年12月14日に公表しましたとおり、当社は平成22年4月1日付をもって筆頭株主である株式会社システムプロと合併することといたしました。

両社が共通で保有するWebシステム開発技術を融合することで、今後成長が期待されるクラウドコンピューティング分野において、両社の技術、顧客基盤、営業力を最大限に活用することで新しいビジネスモデルを構築してまいります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債、純資産の状況に関する分析

[資産の部]

流動資産は、現金及び預金の減少（458百万円）や受取手形及び売掛金の減少（1,293百万円）等により、前連結会計年度末に比べ1,259百万円減少し、13,311百万円となりました。

また、固定資産は、投資有価証券の減少（601百万円）等により、前連結会計年度末に比べ404百万円減少し、13,112百万円となりました。

この結果、当第3四半期末の資産合計は前連結会計年度末に比べ1,664百万円減少し、26,424百万円となりました。

[負債の部]

流動負債は、買掛金の減少（531百万円）、一年以内返済予定の長期借入金の減少（188百万円）および賞与引当金の減少（243百万円）等により、前連結会計年度末に比べ1,117百万円減少し、10,310百万円となりました。

また、固定負債は、退職給付引当金の増加（135百万円）等がありましたが、社債の減少（100百万円）や長期借入金の減少（525百万円）等により、前連結会計年度末に比べ519百万円減少し、3,474百万円となりました。

この結果、当第3四半期末の負債合計は前連結会計年度末に比べ1,636百万円減少し、13,785百万円となりました。

[純資産の部]

純資産は、四半期純利益（677百万円）の計上等の増加がありましたが、配当金の支払い（263百万円）や自己株式の取得による減少（501百万円）等により、前連結会計年度末に比べ27百万円減少し、12,639百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況に関する分析

当第3四半期累計期間における連結キャッシュ・フローは、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期累計	当第3四半期累計
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,936	911
投資活動によるキャッシュ・フロー	△166	137
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,359	△1,608
現金及び現金同等物の増減額	410	△558
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,323	5,033

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

税金等調整前四半期純利益（907百万円）や売上債権の減少（977百万円）等のプラス項目が、賞与引当金の減少（243百万円）、仕入債務の減少（440百万円）およびたな卸資産の増加（370百万円）等のマイナス項目を上回ったため、営業活動によるキャッシュ・フローは911百万円のプラスとなりました。

なお、前年同期比では、1,024百万円の減少となりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資有価証券の売却による収入（382百万円）や関係会社株式の売却による収入（209百万円）等のプラス項目が、定期預金の預入による支出（350百万円）や有形・無形固定資産の取得による支出（72百万円）等のマイナス項目を上回ったため、投資活動によるキャッシュ・フローは137百万円のプラスとなりました。

なお、前年同期比では、303百万円の増加となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

自己株式の取得による支出(501百万円)、配当金の支払い(263百万円)および長期借入金の返済による支出(713百万円)等により、財務活動によるキャッシュ・フローは1,608百万円のマイナスとなりました。

なお、前年同期比では、249百万円の減少となりました。

以上の結果、当第3四半期末における現金及び現金同等物の残高は5,033百万円となり、前年同期に比べ290百万円の減少となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の業績予想につきましては、平成21年10月22日に公表しました業績予想に変更はありません。

変更しない理由としては、ユーザー企業のIT投資抑制はしばらく続くと予想されますが、当社の中核事業であるシステム開発事業の受注や連結子会社である東京都ビジネスサービス株式会社の官公庁関連業務が堅調であること等から、計画通り推移すると予想されるからであります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

重要な事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①受注制作のソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準の変更

受注制作のソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準については、従来、工事完成基準を採用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法)を適用し、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間において、売上高は266百万円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ63百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,396	5,854
受取手形及び売掛金	5,837	7,131
商品	541	366
仕掛品	333	137
繰延税金資産	737	835
その他	470	253
貸倒引当金	△4	△8
流動資産合計	13,311	14,571
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,736	2,830
土地	6,052	6,059
その他(純額)	233	275
有形固定資産合計	9,022	9,165
無形固定資産		
ソフトウェア	51	62
その他	47	47
無形固定資産合計	99	109
投資その他の資産		
投資有価証券	370	971
長期貸付金	230	445
繰延税金資産	3,079	2,987
その他	740	490
貸倒引当金	△429	△652
投資その他の資産合計	3,991	4,242
固定資産合計	13,112	13,517
資産合計	26,424	28,088

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,179	3,711
短期借入金	4,425	4,390
1年内返済予定の長期借入金	1,076	1,265
1年内償還予定の社債	200	200
未払法人税等	88	162
賞与引当金	153	396
その他	1,186	1,302
流動負債合計	10,310	11,427
固定負債		
社債	200	300
長期借入金	950	1,475
退職給付引当金	1,842	1,706
役員退職慰労引当金	200	181
その他	282	330
固定負債合計	3,474	3,994
負債合計	13,785	15,421
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,392	5,392
資本剰余金	2,680	2,680
利益剰余金	4,445	4,031
自己株式	△735	△233
株主資本合計	11,783	11,870
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△11	△3
評価・換算差額等合計	△11	△3
少数株主持分	867	800
純資産合計	12,639	12,667
負債純資産合計	26,424	28,088

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	27,836	23,055
売上原価	24,236	20,173
売上総利益	3,600	2,882
販売費及び一般管理費	1,990	1,999
営業利益	1,610	882
営業外収益		
不動産賃貸料	237	222
雑収入	40	35
営業外収益合計	278	258
営業外費用		
支払利息	129	71
不動産賃貸原価	103	93
支払手数料	115	57
雑損失	51	9
営業外費用合計	400	231
経常利益	1,488	908
特別利益		
固定資産売却益	40	—
貸倒引当金戻入額	4	4
投資有価証券売却益	5	4
その他	1	—
特別利益合計	51	8
特別損失		
投資有価証券評価損	908	—
関係会社株式売却損	11	—
減損損失	—	9
その他	—	0
特別損失合計	920	10
税金等調整前四半期純利益	619	907
法人税、住民税及び事業税	144	140
法人税等調整額	△226	6
法人税等合計	△82	147
少数株主利益	66	82
四半期純利益	635	677

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	8,980	8,020
売上原価	7,751	7,015
売上総利益	1,228	1,004
販売費及び一般管理費	677	667
営業利益	551	336
営業外収益		
不動産賃貸料	78	74
雑収入	8	9
営業外収益合計	87	84
営業外費用		
支払利息	37	20
不動産賃貸原価	33	30
支払手数料	35	32
雑損失	21	4
営業外費用合計	127	87
経常利益	510	332
特別利益		
固定資産売却益	40	—
貸倒引当金戻入額	—	2
その他	4	—
特別利益合計	44	2
特別損失		
投資有価証券評価損	908	—
その他	2	0
特別損失合計	910	0
税金等調整前四半期純利益	△355	334
法人税、住民税及び事業税	38	87
法人税等調整額	△212	—
法人税等合計	△174	87
少数株主利益	20	53
四半期純利益	△201	193

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	619	907
減価償却費	230	208
投資有価証券評価損益(△は益)	908	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△194	△243
売上債権の増減額(△は増加)	2,435	977
たな卸資産の増減額(△は増加)	138	△370
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,179	△440
その他	209	132
小計	2,168	1,171
利息及び配当金の受取額	19	13
利息の支払額	△112	△63
法人税等の支払額	△139	△209
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,936	911
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△216	△350
投資有価証券の売却による収入	41	382
関係会社株式の売却による収入	15	209
有形及び無形固定資産の取得による支出	△45	△72
固定資産の売却による収入	40	—
貸付金の回収による収入	10	7
その他の支出	△23	△42
その他の収入	12	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△166	137
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,541	35
長期借入れによる収入	200	—
長期借入金の返済による支出	△2,643	△713
社債の償還による支出	△100	△100
株式の発行による収入	40	—
配当金の支払額	△343	△263
自己株式の取得による支出	—	△501
自己株式の売却による収入	22	0
その他	△76	△65
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,359	△1,608
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	410	△558
現金及び現金同等物の期首残高	4,912	5,592
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,323	5,033

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

(単位:百万円)

	システム 開発事業	アウト ソーシング サービス 事業	システム インテグ レーション 事業	システム 商品販売 事業	計	消去又は 全社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	8,409	3,895	4,310	11,220	27,836	—	27,836
(2) セグメント間の内部売上高	—	37	3	0	41	(41)	—
計	8,409	3,932	4,314	11,221	27,878	(41)	27,836
売上構成比(%)	30.2	14.1	15.5	40.3	100.1	(0.1)	100.0
営業費用	7,190	3,334	4,128	10,874	25,528	697	26,226
営業利益	1,219	598	186	346	2,349	(739)	1,610
営業利益率(%)	14.5	15.2	4.3	3.1	8.4	—	5.8

(注) 1 事業区分の方法

サービスの種類、性質、業務形態等の類似性により区分しております。

2 各区分の主な事業内容

システム開発事業

… システムコンサルティング、サービスシステム設計・開発・保守

アウトソーシングサービス事業

… コンピュータシステム・ネットワークの保守・運用・監視、

ヘルプデスク、ユーザーサポート、データ入力

システムインテグレーション事業

… ネットワークコンサルティング・構築サービス、

企業向けシステム構築サービス、POSシステム構築

システム商品販売事業

… 法人顧客及びSI/VAR向けIT関連商品の販売

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

(単位:百万円)

	システム 開発事業	アウト ソーシング サービス 事業	システム インテグ レーション 事業	システム 商品販売 事業	計	消去又は 全社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	7,916	4,171	2,655	8,311	23,055	—	23,055
(2) セグメント間の内部売上高	—	31	10	2	44	(44)	—
計	7,916	4,203	2,665	8,313	23,099	(44)	23,055
売上構成比(%)	34.3	18.2	11.6	36.1	100.2	(0.2)	100.0
営業費用	6,870	3,678	2,626	8,195	21,370	802	22,172
営業利益	1,046	525	39	118	1,729	(847)	882
営業利益率(%)	13.2	12.5	1.5	1.4	7.5	—	3.8

(注) 1 事業区分の方法

サービスの種類、性質、業務形態等の類似性により区分しております。

2 各区分の主な事業内容

システム開発事業

… システムコンサルティング、サービスシステム設計・開発・保守

アウトソーシングサービス事業

… コンピュータシステム・ネットワークの保守・運用・監視、

ヘルプデスク、ユーザーサポート、データ入力

システムインテグレーション事業

… ネットワークコンサルティング・構築サービス、

企業向けシステム構築サービス、POSシステム構築

システム商品販売事業

… 法人顧客及びSI/VAR向けIT関連商品の販売

- 3 「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、受注制作のソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準については、「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用し、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法）を適用し、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法に比べ、システム開発事業において、売上高が266百万円増加し、営業利益が63百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載の省略をしております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。